

総論

日本非開削技術協会の海外展開活動

かどかわ よりひろ
角川 順洋

前（一社）日本非開削技術協会事務局長
東京電力パワーグリッド(株)
東京地区総括担当東京総支社道路設備渉外総括マネージャー

かねこ けんじ
金子 謙二

（一社）日本非開削技術協会
事務局長

1 はじめに

一般社団法人日本非開削技術協会（Japan Society for Trenchless Technology、以下、JSTT）は、電力、ガス、通信、上水道、下水道などの地下パイプライン設備の調査、設計、建設、検査、維持・管理や地下埋設物、地下空洞などの把握など、非開削技術の普及、発展を通じて、広く社会公共の福祉の増進および安全で快適な社会環境の実現に寄与することを目的に1989年（平成元）4月に設立されました。

2009年（平成21）4月「一般社団法人」として認可され、



写真-1 JSTT スタッフ
左より平野国際部長、金子事務局長、北野事務局長

「一般社団法人日本非開削技術協会」に名称を変え、現在に至っています。また、1986年（昭和61）に設立された、国際非開削技術協会（International Society for Trenchless Technology、以下、ISTT、本部：ロンドン）の日本側代表機関として、毎年開催される国際非開削技術会議へ参加し、加盟27か国との非開削技術の交流を行っています。2007年からは、JSTTよりISTTへ事務スタッフを1名派遣（非常勤）するなど人的交流も図っています。

そして、国際活動をさらに強化するために、2021年（令和3）4月より東亜グラウト工業(株)の平野企画部担当部長に国際部長として参画いただき、新たな体制で国際活動を進めています（写真-1）。

2 日本推進技術協会とのかかわり

ISTTが設立された1986年より、日本側からもISTT参加要請があり、(社)日本下水道管渠推進技術協会（1988年10月5日建設大臣から設立許可。現（公社）日本推進技術協会）の前身である日本推進工法協会が窓口となり対応しておりました。当時は同協会が扱う対象設備を下水道管きょ限定としていたため、ガス、通信、電力などすべての地下パイプライン設備を包含した国際的に対応できる組織が日本にも求められたことも、当協

会の発足の後押しとなりました。当協会には、(公社)日本推進技術協会会員も47社入会いただいております、現在も非開削技術の発展のためにご協力をいただいております。

3 JSTTにおける国際活動への取り組み

JSTTの国際活動はおもに、ISTTを通じた事業が中心であり、国際委員会を組織し以下の活動を行っています。

(1) ISTTとの交流

ISTT国際会議へ毎年参加し、日本から世界レベルへの情報発信や世界の非開削技術の情報収集を行っています（写真-2）。



写真-2 国際非開削技術会議（2019年度 フィレンツェ）

(2) ISTT加盟国との連携

ISTT加盟国からJSTTへの技術提供支援や最新の海外情報をJSTT会員に共有するために現地の方を招いた講演会を開催しています。近年では、イギリス非開削技術協会（UKSTT）、アメリカ非開削技術協



写真-3 海外のエンジニアとの交流会

会（NASTT）、中国非開削技術協会（CSTT）から、講師を招き、講演会、技術交流会を開催しました（写真-3）。

(3) ISTTウェビナーへの参加

ISTTの主要行事である国際非開削技術会議（No-Dig Conference）が2020年度、2021年度と2年にわたり開催されない代わりに、ISTTでは「ISTT Webinar」を2か月に1度の頻度で開催しています。ウェビナーとは、「Web」と「セミナー」を合わせた造語ですが、現在のISTTの主要行事となっています。内容はおもに各国における最新の非開削技術の紹介、講演者と参加者との意見交換が中心です。ウェブを通じ、世界の最新技術が紹介されることから、参加者より好評をいただいております。日本からも、12月に当協会副会長でISTTフェローの島田英樹九州大学教授がウェビナーで講演をされ、世界各国の技術者と活発な意見交換が行われました（図-1）。



図-1 ISTTフェローの島田英樹副会長のウェビナーの案内

このウェビナーは、JSTT会員限定のセミナーですが、今までは現地に行くことが必須であった国際行事に、ウェブを通じて、他国の参加者と交流することができるため、会員の間でも人気のある行事となっています。

4 ベトナム研修の実施

JSTTでは、さらなる会員サービス向上の一環として非開削工法の海外展開事例を現地で学ぶプログラムを検討してきました。2019年度には下水道グローバルセンター（以下、GCUS）をはじめとした関係者の協力のもと、ベトナムでの推進工法導入をテーマに事前調査を行っています。

ベトナムでは、めざましい経済発展が進む一方で都市部の交通インフラや環境インフラの未整備により激しい交